

ニュース解説

2025年6月号

株式会社ワーク・アビリティ(編集部)
〒150-0013 渋谷区恵比寿1-30-8 プライムコート恵比寿2F
TEL:03-5789-2200 FAX:03-5789-2705

目次

ニュース解説

年収103万円の壁、160万円に引き上げ	…	1
算定基礎届の提出時期になります	…	1
メンタルヘルス対策 91.7%の事業場が実施	…	2
作業所の熱中症対策 罰則付きで義務化	…	2
来年4月より徴収スタート 子ども子育て支援金制度	…	2
月給者は要注意！最低賃金チェックツール	…	2
厚生労働省が公表 職務給を導入するための手引き	…	3
iDeCoはどう変わる？	…	3
年5日の年休義務化 企業の運用方法は	…	3

会員用ページ

ID: news2025

パスワード: WAn%2255

ニュース解説

※顧問先のご指導の際、お手元の参考資料としてご利用ください。

今月の「事務所ニュース」に掲載した主なニュースの情報源となる統計・法令・資料などは、以下のとおりです。

P.1

2025年度の税制改正法が成立

年収103万円の壁、160万円に引き上げ

2025年度の税制改正関連法案が3月31日に可決・成立しました。この改正により、「103万円の壁」が大きく変わります。

情報源

税制改正の概要 令和7年度(財務省)

https://www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/outline/fy2025/index.html

基礎控除等の引上げと基礎控除の上乗せ特例の創設(財務省)

https://www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/outline/fy2025/20250417syotoku.html

P.2

特集

算定基礎届の提出時期になります

算定基礎届の時期が近づいてきました。準備を始めましょう。

情報源

定時決定(算定基礎届)(年金機構)

<https://www.nenkin.go.jp/service/kounen/hokenryo/hoshu/20121017.html>

定時決定のため、4月～6月の報酬月額届出を行うとき(年金機構)

<https://www.nenkin.go.jp/shinsei/kounen/tekiyo/hoshu/20141225.html>

P.4

メンタルヘルス対策 91.7%の事業場が実施

東京労働局が実施した「メンタルヘルス対策等自主点検」の結果を紹介しました。厚生労働省がストレスチェックの実施を全事業所に義務化する方針を決定しています。

 情報源

メンタルヘルス対策等自主点検実施結果について（厚生労働省）

<https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/content/contents/002145627.pdf>

P.4

作業所の熱中症対策 罰則付きで義務化

4月15日、熱中症対策を罰則付きで事業者の義務とする改正省令が公布されました。

 情報源

事務所ニュースの原稿執筆時にはまだ決定しておらず詳細が公表されていませんでしたが、現在はこちらでパンフレットが公開されています。

職場における熱中症対策の強化について（厚生労働省）

<https://jsite.mhlw.go.jp/toyama-roudoukyoku/content/contents/002212913.pdf>

職場における熱中症対策の強化について（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/content/11201250/001385232.pdf>

労働安全衛生規則の一部を改正する省令案について（厚生労働省）

<https://public-comment.e-gov.go.jp/pcm/download?seqNo=0000286460>

P.5

来年4月より徴収スタート 子ども子育て支援金制度

「子ども・子育て支援金」は、2026年4月から公的医療保険の保険料に上乗せして徴収が始まります。

 情報源

子ども・子育て支援金制度の創設（家庭庁）

https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/2013c0c1-d5f0-4555-920d-80d9428893be/a42ed1d6/20240904_policies_kodomokosodateshienkin_08.pdf

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和6年法律第47号）の概要（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/001263453.pdf>

P.5

月給者は要注意！ 最低賃金チェックツール

近年、最低賃金の大幅な引き上げが続いています。時給制の場合は最低賃金を下回っていることに気が

つきやすいのですが、月給制の場合は気がつきにくいものです。

情報源

最低賃金・最低工賃（富山労働局）

https://jsite.mhlw.go.jp/toyama-roudoukyoku/riyousha_mokuteki_menu/mokuteki_naiyou/saiteichingin_koutin.html

P.6

厚生労働省が公表 職務給を導入するための手引き

政府は、日本企業の競争力維持のため、ジョブ型人事の導入を進めるとしています。

情報源

職務給（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/syokumukyu.html>

P.7

すっきりわかる。年金 iDeCoはどう変わる？

令和7年度税制改正の資料をもとに、iDeCoの改正案についてお伝えしましたが、報道によると改正が遅れる見込みとのことでした。

情報源

令和7年度税制改正に関する参考資料（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/content/10600000/001365075.pdf>

老後の生活資金に影響？—DC一時金に適用される「5年ルール」見直しの背景（ニッセイ）

<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=80999?site=nli>

P.8

労務ひとこと 年5日の年休義務化 企業の運用方法は

年次有給休暇の時季指定義務について、企業では実際にどのように運用されているのか、厚生労働省の調査結果をご紹介します。

情報源

労働時間制度等に関する実態調査結果について（速報値）（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/content/11201250/001426231.pdf>

「事務所ニュース」の乱丁・落丁、掲載記事の誤字その他の誤りについては、随時、電話・FAXまたは電子メールでお受けします。ただし、内容へのご質問は恐縮ですが原則として有料となります。

株式会社ワーク・アビリティ（編集部）TEL.03-5789-2200 FAX.03-5789-2705